

平成26年度三次市行政評価

事務事業評価一覧

(2次評価結果)

平成26年10月



三次市地域振興部企画調整課

評価別集計

	【参考】 H24年度評価		【参考】 H25年度評価		1次評価		2次評価	
	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合
①拡大	21	8.7%	14	8.2%	11	6.7%	2	1.2%
②縮小	9	3.7%	4	2.4%	3	1.8%	4	2.4%
③継続	194	80.2%	137	80.5%	126	76.8%	131	79.9%
④終了	15	6.2%	12	7.1%	24	14.6%	27	16.5%
⑤廃止	3	1.2%	3	1.8%	0		0	
合計	242	100.0%	170	100.0%	164	100.0%	164	100.0%

分野別評価項目数

分野	施策	H26年度 評価項目数
第1 ひとづくり	1. 子育て	12
	2. 教育	14
	3. スポーツ・文化	8
	4. 男女共同参画・平和・人権	5
小計		39
第2 暮らしづくり	1. 保健・医療	11
	2. 福祉	9
	3. 地域公共交通	3
	4. 防災・安全	9
小計		32
第3 仕事づくり	1. 就労促進・起業支援	2
	2. 農林畜産業等	19
	3. 商工業	12
	4. 観光	7
	5. 定住・交流	4
小計		44
第4 環境づくり	1. 自然環境	3
	2. 循環型社会	4
	3. 生活基盤	20
	4. 景観形成	1
小計		28
第5 しくみづくり	1. つながるしくみ	15
	2. 行財政改革	5
	3. その他	1
小計		21
合計		164

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区分	2次評価判断理由
1	こども発達支援センター運営事業	育児支援課	ひとづくり	継続	拡大	24	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	14職員の人材活用と育成	社会的ニーズ及び市民ニーズが高い事業で、前年度と比較し、人員的には拡充できたが、専門性を求められるため、常にスキルアップし、継続的な職員育成に取り組まなければならない。あわせて、保育所をはじめとした市役所内関係部署との連携や、市民への啓発も重要で、それぞれが特性を十分に発揮し、取り組む必要がある。
2	放課後子ども教室	社会教育課	ひとづくり	縮小	継続	24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	子どもの安全・安心な居場所づくりのため、また、子育てと仕事の両立のために必要な事業である。地域住民の参画を得ながら、運営体制の充実を図る必要がある。
3	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	育児支援課	ひとづくり	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	子どもの安全・安心な居場所づくりのため、また、子育てと仕事の両立のために必要な事業である。希望者のニーズの把握に努めるとともに、指導員の資質向上を図る必要がある。
4	乳幼児等予防接種費助成事業	健康推進課	ひとづくり	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	16受益と負担の適正化	引き続き事前周知を図ることにより、接種率を保つ必要がある。受益者負担について、接種率の低下や経済的理由による接種の格差が生じる恐れがあるが、市財政の負担は増大しているなかで適正化の検討を要する。
5	妊婦健診助成事業	健康推進課	ひとづくり	継続	継続	29	A	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	健診受診は妊婦の健康管理につながっており、引き続き継続して実施する必要がある。
6	不妊治療費助成事業	健康推進課	ひとづくり	継続	継続	27	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	制度の周知を図るとともに、利用実態の把握・分析により内容の改善を行いながら、関係機関とも十分な連携を行うことにより、引き続き子どもを産みやすい環境整備に努める必要がある。
7	乳幼児等医療費助成事業	育児支援課	ひとづくり	継続	継続	30	A	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続とするが、目的と成果が合致しているのか、社会的状況や、4つの挑戦実現プロジェクトの報告内容を参考にしながら、効果の検証を行う必要がある。
8	第3子目以降保育料軽減事業	保育課	ひとづくり	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続とするが、社会的状況や、4つの挑戦実現プロジェクトの報告内容を参考にしながら、効果の検証を行う必要がある。
9	地域子育て支援センター運営事業	育児支援課	ひとづくり	継続	継続	23	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	住民自治組織等と連携し、地域人材の活用した仕組みを考える必要がある。
10	みよし運動公園整備事業	都市整備課	ひとづくり	継続	継続	27	A	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	施設整備等により、利用者の増加が見られる。運動公園整備事業の最終段階であることから、利活用の促進とあわせて、市内のスポーツ施設・近隣施設との連携・役割分担等により、利用者の回遊を促し、相乗効果が発揮できるよう取り組むことが必要である。
11	風疹予防接種(任意)費用助成事業	健康推進課	ひとづくり			24	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	今年度からの取組であり、事業の周知を図り接種の勧奨を図ることが必要である。
12	子育てサポート事業	育児支援課	ひとづくり	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	ニーズに沿った事業内容を検討し、引き続き制度の周知を行う必要がある。
13	学校支援員配置事業	学校教育課	ひとづくり	継続	拡大	28	A	拡大	予算額	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	現場におけるニーズが高く、事業規模を拡大した。引き続き要望が見込まれ、教員免許を有する人材の確保や教員の質の向上に努める必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
14	特別支援教育推進事業	学校教育課	ひとづくり	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	障害のある児童・生徒の可能性を最大限伸ばしていくことは重要なことであり、関係機関と連携した研修会の設定など、コスト感覚を持ちながら、積極的に取り組むことが重要である。効果の検証に取り組む必要がある。
15	小中学校外国語教育推進事業	学校教育課	ひとづくり	継続	継続	25	B	継続		有	10効果の検証 (行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	外国語教育はグローバル人材の育成のため重要である。日本一の英語教育の推進をめざし、質の高い人材育成に努め、成果の向上を追求していく。
16	ゆたかな国際感覚育成事業	秘書広報課	ひとづくり		継続	19	C	終了				終了				豊かな国際感覚の育成は、本市の未来を担い、市内外で活躍することのできる人材育成の観点から重要なことである。3年間の成果の検証を行い、今後の施策を検討していく必要がある。
17	三次市学力ぐんぐん事業(①ぐんぐん教員)	学校教育課	ひとづくり			28	A	継続		有	14職員の人材 活用と育成	継続		有	10効果の検証(行政評価)	これまでの成果と、現場実態により、市費教員を減らし、学校支援員を増やす取組を行った。その成果を検証する必要がある。
18	三次市学力ぐんぐん事業(②ぐんぐん学力)	学校教育課	ひとづくり			28	A	継続		有	8事務事業の効 率化(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	毎年、文部科学省「全国学力・学習状況調査(小6、中3)」, 広島県「基礎・基本」定着状況調査(小5, 中2)」が実施され、その上で、三次市独自の「学力到達度検査」を全校対象に実施している。その結果を適正に分析し、成果につなげる必要がある。
19	わくわく体験活動推進事業	学校教育課	ひとづくり			23	B	継続		有	8事務事業の効 率化(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	県の支援があつての事業であり、その支援も平成28年度をもって廃止が予定されている。この間の成果を検証し、継続のためには新たな財源確保に努める必要がある。
20	子ども夢・未来塾	学校教育課	ひとづくり			22	B	継続		有	6成果の向上 (行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	初年度の目的と成果をよく見極め、低コストで最大の効果を発揮できる取組を検討する必要がある。
21	三良坂小中一貫教育校整備事業	学校教育課	ひとづくり	継続	継続	27	A	継続		有	9事業の迅速化 (行政サービスの見直し)	終了				今年度で本体の建設工事は終了する。整備後は、三次市における小中一貫校のモデルとして重要な役割が求められる。
22	特色ある学校づくり推進事業	学校教育課	ひとづくり	拡大	拡大	23	B	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	ねらいと成果が的確であるよう検証に努めるとともに、コスト感覚をもって事業実施にあたる。
23	スクール便運行事業	学校教育課	ひとづくり		継続	28	A	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	通学手段確保のため、必要な事業であるから継続して実施すが、学校統合による運行基準の検討については継続的に行う必要がある。
24	いじめ防止・不登校対策推進事業	学校教育課	ひとづくり	継続	継続	28	A	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの見直し)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	国庫支出金打ち切り後の、新たな財源確保の努力が求められる。地域住民のボランティア的協力を得るなどの取組が必要である。
25	屋内運動場天井等落下防止対策事業	学校教育課	ひとづくり			28	A	拡大	予算額	有	9事業の迅速化 (行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	計画どおり、平成27年度の完了に向けて着実に事業を進めている。児童生徒の安全を確保するためには、しっかりと工期設定が必要なため、早期に取り組む必要がある。
26	教職員パワーアップ事業	学校教育課	ひとづくり			27	A	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	基礎学力が定着しない原因をつきとめるなど、教育問題の洗い出しとその対応方法を協議し、そのための教職員研修を設定する必要がある。
27	チャレンジデー2014事業	社会教育課	ひとづくり			23	B	継続		有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	市民のスポーツ参加、体力の維持向上への啓発については、全市をあげたシンボリックな取組となっており、継続実施すべきと考える。参加者数の伸び悩みについては、呼びかけ方法、市民との協働のあり方など、これまでとは違う動きを検討する必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区 分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区 分	2次評価判断理由
28	スポーツのまち三次活動推進事業	社会教育課	ひとづくり	継続	継続	26	B	終了				終了				3年間の取組により、一定の成果があったものと思われる。平成27年度以降に向けて、この3年間で、県大会での成果や全国大会出場など、それぞれのクラブの成果を調査分析し、次へのステップを検討する必要がある。
29	スポーツ・文化振興事業補助金	社会教育課	ひとづくり	縮小	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	10効果の検証(行政評価)	スポーツ・文化の振興にあたり、その活動は重要であるが、成果が上がっているのかを判断する必要がある。
30	市民ホール建設事業	特命プロジェクト推進部	ひとづくり	継続	継続	29	A	終了				終了				建設事業としては終了するが、引き続き、市民から愛されるホールとなるよう管理運営に努める。
31	文化振興活動支援補助事業	社会教育課	ひとづくり			26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	市の文化振興に寄与していると思われるが、継続性や市としての誇りの醸成、伝統文化の継承など、整理すべき課題がある。
32	辻村寿三郎人形館企画運営支援事業	社会教育課	ひとづくり		継続	26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	三次町の活性化策として、文化会館跡地の活用と連携して事業展開を検討するとともに、市民・一般社団法人「寿三郎みよし」と協議し、取り組む必要がある。
33	市立図書館蔵書整備事業	社会教育課	ひとづくり	継続	継続	24	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	蔵書整備を通じて、市民が必要とする教養・調査研究・趣味娯楽等の情報を提供することにより、生涯学習の充実・市民生活や文化水準の向上に努める。
34	国際交流推進事業(財団法人三次国際交流協会事業を含む。)	秘書広報課	ひとづくり	縮小	縮小	20	C	縮小	予算額	有	13効率的な組織体制の確立	縮小	予算額	有	13効率的な組織体制の確立	国際交流事業は、多様性を学びグローバル人材を育成する大切な事業であり、引き続き実施していく必要があるが、効率的な運営と受益者負担の検討や他の財源確保など予算額の見直しが必要である。
35	病後児保育事業	保育課	ひとづくり	継続	継続	23	B	継続		無	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続とするが、4つの挑戦実現プロジェクトの報告内容を検討し、今一度、制度の見直しが必要である。
36	延長保育推進事業	保育課	ひとづくり	継続	継続	21	C	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続とするが、社会的状況や、4つの挑戦実現プロジェクトの報告内容を検討し、今一度、制度の見直しが必要である。
37	男女共同参画事業	地域振興課	ひとづくり	継続	継続	22	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	一般市民をはじめ、地域の団体や事業主への働きかけを行うことが重要である。
38	平和推進事業	地域振興課	ひとづくり	継続	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	平和推進活動が形骸化しないように内容の改善を行いながら、広く啓発を行うことで、市民の参画を促す必要がある。
39	人権啓発事業	地域振興課	ひとづくり	継続	継続	22	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	基本的人権の尊重の理念は、市民誰もが理解すべき普遍的なテーマであり、関係機関・市民の理解がより深まるよう、内容の改善を行いながら、活動を継続する必要がある。
40	食育推進事業	健康推進課	くらしづくり	継続	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	第2次三次市食育推進計画に基づく取組を継続する必要がある。より効果的な事業運営のため、市以外の主体が担う事業(企業や住民自治組織など)についても検討し、それらとの情報の共有と連携強化や食生活改善推進員の育成についても検討する必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
41	地域健康づくり事業 (いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	くらしづくり		拡大	23	B	継続		有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	2市民と行政の協 働と連携	地域でのつながりづくり、特性に応じた活動の実施は、行政のみの取組では達成困難であり、市民参画が不可欠である。住民自治組織等の関係団体との情報共有・連携強化を通じて、地域資源を活用した取組を進める必要がある。
42	こころの健康づくり事業 (いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	くらしづくり		継続	23	B	継続		有	1積極的な情報 公開と市民との 情報共有	継続		有	10効果の検証(行 政評価)	心の健康に関する知識の普及啓発、予防対策については、社会的ニーズ・市民ニーズも高く、今後も重要性がより高まると考えられる。事業内容の改善と効果の検証を行いながら、継続的に取り組んでいく必要がある。
43	生活習慣病予防事業 (いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	くらしづくり		継続	23	B	継続		有	16受益と負担の 適正化	継続		有	16受益と負担の適 正化	健診受診率は、市民の健康づくりへの関心の度合いを示すものでもあり、効果的な受診勧奨・啓発を行っていく必要がある。また、財政負担を鑑み、今後受益者の負担について見直す必要がある。
44	健康運動推進事業 (いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	くらしづくり		拡大	24	B	継続		有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	2市民と行政の協 働と連携	住み慣れた地域で、健康でいきいきと暮らすためには、市民一人ひとりが健康づくりの必要性を理解することが必要であり、運動習慣の定着に向けて、市民だけでなく、地域・職場・関係団体等が連携して取り組むことで事業効果の向上が期待される。
45	医療機器等整備事業	病院企画課	くらしづくり	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	備北地域等の基幹病院として、一定の医療機器の整備は必要であり、費用対効果を考慮しながら継続する。
46	高度医療機器等整備事業	病院企画課	くらしづくり	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	備北地域等の急性期、高度医療を担う病院として、一定の高度医療機器の整備は必要であり、費用対効果を考慮しながら継続する。
47	病院施設整備事業	病院企画課	くらしづくり	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	備北地域等の基幹病院として、一定の医療機器の整備は必要であり、費用対効果を考慮しながら継続する。
48	肺がんCT検診事業	医事課	くらしづくり			25	B	継続		有	10効果の検証 (行政評価)	継続		有	10効果の検証(行 政評価)	がん検診の重要性について理解してもらえるよう啓発に努める必要がある。また、CTによる肺がん検診の有効性を検証する必要がある。
49	休日夜間急患センター運営事業	健康推進課	くらしづくり			20	C	継続		有	13効率的な組 織体制の確立	継続		有	13効率的な組織 体制の確立	組織の構成員(行政・地区医師会・公立病院・開業医の医療従事者等)が各々の役割を認識し、良好な関係の維持を保ち、市民サービスにつなげる必要がある。
50	地域包括支援センター運営事業	高齢者福祉課	くらしづくり			28	A	拡大	事業規模	有	13効率的な組 織体制の確立	継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	地域の介護サービスを支える中核的な機関として、相談機能の効率化や地域ケア会議との連携など内容を充実させる。
51	成年後見利用支援事業	高齢者福祉課	くらしづくり	継続	拡大	29	A	拡大	事業規模	有	13効率的な組 織体制の確立	継続		有	13効率的な組織 体制の確立	今後利用者が増加することが見込まれ、制度内容・活用方法について、十分な広報を行い、市民の理解を深める必要がある。あわせて、地域包括支援センターを中心とした相談窓口等の活動の強化が求められる。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
52	元気ハツラツ教室事業	高齢者福祉課	くらしづくり	拡大	継続	23	B	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	介護予防に対する認識は高まりつつあり、市民ニーズも高い。短期間での成果向上は困難ではあるが、庁内での連携を一層強化し、効果の検証を行いながら、事業内容の拡充に努める必要がある。
53	高齢者トレーニング教室事業	高齢者福祉課	くらしづくり			23	B	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	高齢者が自立して生活できるよう運動機能の改善は重要である。要介護予備軍である高齢者の参加支援、教室終了後の継続支援方法等、実施方法、内容の検討が必要である。
54	ノルディックウォーキング推進事業(いきいき健康日本一のまち)	高齢者福祉課	くらしづくり			22	B	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域での健康づくり・介護予防の取組として、行政主導から地域が自主的に取り組み、継続できる体制づくりが必要である。
55	障害者生活支援事業	社会福祉課	くらしづくり	継続	継続	27	A	拡大	事業規模	有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	障害者の自立と社会参加の促進には、地域のネットワークの強化や体制整備等が不可欠である。専門職による相談支援とあわせて、市民の多様な力を活用し、地域の関係機関との連携を強化することが必要である。
56	障害者福祉タクシー等利用助成事業	社会福祉課	くらしづくり	継続	継続	28	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	障害内容によって負担の違いがあることについて見直しが必要である。また、障害者の社会参加の促進につながっているかどうか、効果の検証を要す。
57	障害者地域活動支援センター事業	社会福祉課	くらしづくり	継続	継続	28	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	障害者等の活動の場づくりに有効な事業である。より一層の利用者の拡大や工賃収入アップ等、成果の向上に取り組むことが必要である。
58	緊急通報システム事業	高齢者福祉課	くらしづくり	継続	継続	22	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	高齢者の不安解消や安否確認、健康管理等に効果的な事業であり、利用状況の検証、利用者や家族のニーズ把握等を通じて、内容の改善に努める必要がある。また、近年の突発的な災害への対策の観点からも内容の検討をする必要がある。
59	高齢者等見守り隊事業	高齢者福祉課	くらしづくり	継続	継続	24	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	高齢者の安心につながる事業であり、見守り活動・支援等の継続が必須である。災害対策の観点も含め、事業目的の達成のためには、情報収集と関係機関の情報共有が不可欠であり、住民自治組織、自主防災組織等との連携強化が必要である。
60	三次市民バス・デマンド型バス事業	地域振興課	くらしづくり	継続	継続	22	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	これから策定予定の(仮)三次市地域公共交通網形成計画にもとづき、引き続き、利用促進の活動と並行して、地域事情・利用状況の詳細な把握等、持続可能な交通体系の構築に向けた検討が必要である。
61	三次市民タクシー運行事業	地域振興課	くらしづくり	継続	拡大	26	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	高齢化等により、移動が困難となり本事業を必要とする人のニーズに対する策としては有用である。交通空白地域の対応については、地域の意見を聞きながら、制度改善の検討を進めており、より使いやすい事業としていく必要がある。
62	高齢者運転免許自主返納支援事業	地域振興課	くらしづくり		継続	24	B	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	高齢者の交通事故防止、公共交通の利用促進につながっているか、効果の検証が必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区 分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区 分	2次評価判断理由
63	消防ポンプ積載車更新事業	危機管理課	くらしづくり	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	市民の安全安心の確保の観点から、重要な事業であるが、計画的な整備により経費削減を図る必要もある。
64	防火水槽整備事業	危機管理課	くらしづくり	継続	継続	29	A	継続		無		継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	防火水槽は、火災発生時の初期消火の水源確保に、非常に重要な消防施設である。整備に当たっては、コスト意識も持ちながら計画的に整備を進めていくこと。
65	消防格納庫整備事業	危機管理課	くらしづくり	継続	継続	29	A	継続		無		継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	安全安心な住民生活の確保のため重要な事業であるが、地域の状況等を掌握し、コスト削減も念頭に置きながら事業を継続する。
66	防災情報伝達システム整備事業	危機管理課	くらしづくり	拡大	継続	29	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	今年度末にはオフワーク通信が終了するため、地域の安全・安心に関わる情報の伝達体制を確立することは非常に重要である。また、ケーブルテレビの加入促進にも努めていくとともに、防災情報伝達の重層的方法の検討が必要である。
67	耐震改修助成事業	建築住宅課	くらしづくり	継続	継続	27	A	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	問い合わせの増加等が見られるにも関わらず、申請・実施件数が少ない状況にあり、原因分析が必要である。 また、市民への制度の周知や利用促進等の取組が不可欠である。
68	緊急地域防災力強化事業	危機管理課	くらしづくり		継続	29	A	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	消防団や自主防災組織と連携して、防災力を高めていくと同時に、子育て世代や若年層、女性が積極的に参加するような仕組みを構築していくことも必要である。
69	土砂災害ハザードマップ作成事業	危機管理課	くらしづくり		継続	27	A	継続		無		拡大	事業規模	有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	市民に災害危険箇所及び避難場所を周知しておくことは、災害時及び被害を未然に防ぐ観点から非常に重要である。積極的な情報公開によって、市民の意識を喚起し、早期避難へ繋げていく。またマップの作成にあたっては、県や地元等、関係者との連携のもと進める必要がある。
70	LED防犯灯整備事業	危機管理課	くらしづくり	継続	終了	27	A	終了				終了				3年間の計画期間は終了したが、引き続きニーズは高く、新たな形で事業展開を図る必要がある。
71	交通安全施設整備事業	土木課	くらしづくり	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	必要度の高い箇所・施設について、引き続き効果的な整備に努める。また、交通安全施設整備などの「ハード対策」とあわせて、地域・学校・警察などの関係機関との連携強化、交通安全教育・啓発活動などの「ソフト対策」の充実に取り組むことにより、成果の向上を図る。
72	女性・シニア起業支援事業	商工振興課	仕事づくり		継続	23	B	終了				終了				事業期間は終了するが、女性やシニア層の社会進出による社会的効果は大きいと考えられるため、総合計画における4つの挑戦を実現させる観点からも引き続き支援事業を検討し、女性の多様な選択・チャレンジを応援していく。
73	女性就労起業促進事業	商工振興課	仕事づくり			24	B	終了				終了				今年度限りの事業であるが、女性の就労・起業に関するニーズ把握に努めるとともに、総合計画における4つの挑戦を実現させることから、本事業による取組を発展させて適切な事業を講じることで、女性が働きながら子育てできる環境日本一をめざす。
74	畜産経営支援事業	農政課	仕事づくり	終了	継続	26	B	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	関係機関が連携し取組を進め、水田放牧の導入や、繁殖農家・肥育農家との連携を深めるなど、継続的に肉用牛の振興を図る。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必要 性	改善区分	2次評価判断理由
75	和牛改良推進事業	農政課	仕事づくり	終了	継続	25	B	終了				終了				事業期間は終了するが、和牛の産地化を図るためには市場価値の高い優良種の導入が求められており、支援策の検討が必要である。
76	酪農経営支援事業	農政課	仕事づくり	終了	継続	24	B	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	酪農は専門性が高い業種であるが、飼料価格等が不安定なため経営に影響を受けやすい。安定的な生産活動を行うためにも継続的な支援が求められる。
77	三次市麦・大豆等生産振興推進事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	継続	継続	27	A	終了				終了				事業期間は終了するが、農業経営の高度化を図るうえで、6次産業化や特色ある品目の生産は欠かせない。関係機関と連携した戦略的な取組のなかで、特定の品目に対する作付拡大に向けた支援は今後も検討が必要である。
78	三次市地産地消の店認定事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	継続	継続	26	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	地産地消の推進により、三次産農産物の魅力向上と特色ある飲食店の増加が期待できる。事業PRによる新たな認定店の拡大を図るとともに、既存の認定店の効果的な活用が求められる。
79	認定農業者育成事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	終了	継続	26	B	終了				終了				事業期間は終了するが、認定農業者は三次市の農業振興を図るうえで重要な役割を担っている。引き続き、重点的な支援策の検討が必要である。
80	三次市集落法人新規雇用事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり		継続	28	A	終了				終了				事業期間は終了するが、集落法人に対する担い手育成や雇用の場としての役割は引き続き期待できる。集落法人の育成を図りながら、雇用事業を推進していく必要がある。
81	振興作物新規植栽支援事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	終了	継続	27	A	終了				終了				事業期間は終了するが、三次市の振興作物であるアスパラガスの生産拡大は重要であり、関係機関と連携のもと、継続的に支援していく必要がある。
82	出荷野菜推進事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	終了	継続	29	A	終了				終了				事業期間は終了するが、生産の安定や農家所得向上のためには施設整備が効果的な手段の一つであることから、継続した支援策の検討が必要である。
83	農業交流連携拠点施設整備事業	特命プロジェクト推進部	仕事づくり	継続	継続	28	A	終了				終了				整備事業としては終了するが、農業生産力の強化・販売力の強化につながるソフト面の取組を充実させるとともに、施設の健全な管理運営に努める。
84	中山間地域等直接支払事業	農政課	仕事づくり	継続	継続	25	B	終了				終了				第3期対策は平成26年度をもって終了する。国の動向を把握しながら、次期以降の取組を効率的に進めて行く必要がある。
85	有害鳥獣被害防止柵設置事業	農政課	仕事づくり	継続	継続	28	A	終了				終了				事業期間は終了するが、有害鳥獣による被害への対策は重要な課題であり、引き続き対応策の検討が求められる。
86	有害鳥獣駆除対策事業	農政課	仕事づくり	継続	継続	28	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	有害鳥獣による被害が増加している現在においては、駆除班の活動に対する期待は大きくなっている。随時、駆除体制等の見直しを行いながら、適正かつ効果的な駆除活動の支援を行っていく。
87	小規模農業基盤整備事業	農政課	仕事づくり	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	農産物の生産性向上のため、基盤整備は不可欠である。要望も多いことから、予算の範囲内での効率的な事務執行が求められる。
88	農村環境保全事業	農政課	仕事づくり	継続	縮小	21	C	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	縮小	事業規模	有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	国の補助制度(多面的機能支払交付金)との調整を図りながら、事業執行にあたっては、効率的に行っていく必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
89	農山漁村地域整備交付金(酒屋地区)	農政課	仕事づくり	継続	継続	23	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	地域特産品の維持・拡大のための整備事業であり、効率的な更新・修繕を行うとともに、整備後の維持管理費の軽減を促す必要がある。
90	農業基盤整備促進事業	農政課	仕事づくり	継続	継続	25	B	拡大	事業規模	有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	農産物の生産性向上のため、基盤整備は不可欠である。予算の範囲内での効率的な事務執行が求められる。
91	小規模崩壊地復旧事業	農政課	仕事づくり	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	優先順位を定め、効率的に事業を執行することが求められている。
92	新規就農者機械導入支援事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	仕事づくり	終了	継続	27	A	終了				終了				事業期間は終了するが、新たな農業の担い手確保・育成は大きな課題である。引き続き関係機関連携のもと、新規就農者の確保に努めるとともに、就農後の早期安定のため、きめ細かいサポートを行う必要がある。
93	企業誘致推進事業	企業誘致課	仕事づくり	拡大	継続	27	A	拡大	人員	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	緻密な情報収集と現状把握・分析を行いながら事業を展開するとともに、関係部局と連携し、成果を求めていく。
94	工場等設置奨励事業	商工振興課	仕事づくり		継続	27	A	拡大	事業規模	無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	企業の新規立地があった。今後とも関係部局と連携を図りながら、企業の新規立地と市内留置のための効果的な支援策を検討していく必要がある。
95	新規事業展開者支援(がんばる産業支援事業)	商工振興課	仕事づくり		継続	24	B	終了				終了				「がんばる産業支援事業」としては、今年度で終了する。成果や課題を検証しながら、来年度以降の事業展開の検討を進める。
96	中小企業者等支援(がんばる産業支援事業)	商工振興課	仕事づくり		継続	23	B	終了				終了				「がんばる産業支援事業」としては、今年度で終了する。成果や課題を検証しながら、来年度以降の事業展開の検討を進める。
97	商店街等支援(がんばる産業支援事業)	商工振興課	仕事づくり		継続	19	C	終了				終了				「がんばる産業支援事業」としては、今年度で終了する。成果や課題を検証しながら、来年度以降の事業展開の検討を進める。
98	農業者等支援(がんばる産業支援事業)	商工振興課	仕事づくり		継続	14	D	終了				終了				「がんばる産業支援事業」としては、今年度で終了する。成果や課題を検証しながら、来年度以降の事業展開の検討を進める。
99	リフォーム支援事業	商工振興課	仕事づくり		継続	23	B	終了				継続		有	10効果の検証(行政評価)	事業期間は終了するが、継続の要望も強いので、景気の状態を踏まえて事業の効果を検証しながら、継続して取り組む必要がある。
100	小企業等経営改善資金利子補給事業	商工振興課	仕事づくり	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	商工会議所等と連携し制度の周知を図るとともに、小企業の経営安定に対する効果を検証する必要がある。
101	中小企業融資支援制度設置事業	商工振興課	仕事づくり		継続	26	B	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	金融機関や関係団体と連携を図りながら制度の周知を図り、効果的な運用に努める。
102	中小企業信用保証料補助事業	商工振興課	仕事づくり		縮小	21	C	縮小	予算額	無		縮小	予算額	有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	新規創業者や経営の革新を図る事業者を支援する事業としてPRが必要であるが、利用者のニーズ把握に努めながら予算措置を行う。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
103	生活応援・提携融資事業	商工振興課	仕事づくり		継続	27	A	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	勤労者の生活安定に対して効果があり、金融機関との連携を図りながら制度の見直しや周知を行っていく必要がある。
104	職業訓練委託事業	商工振興課	仕事づくり	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	引き続き、企業のニーズ把握に努め、企業が求める効果的な講座の実施を行う。また、一定の受益者負担を検討する必要がある。
105	三次市歴史的地区環境整備事業	都市整備課	仕事づくり	継続	継続	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	10効果の検証(行政評価)	「三次街なみ環境整備計画」の計画期間は今年度で終了するが、残事業があり、また、「三次地区のまちづくりを考える会」などによる様々なまちづくり活動も計画されていることから、新たな形で事業展開を図る必要がある。
106	三次地区拠点整備事業	地域振興課	仕事づくり			26	B	継続		無		継続		無		「まちづくりの目標と方向性」の実現に向けて、住民自らの主体的な取組や若者層の参加が促進されるよう、今年度に基本計画を策定し、着実に施設整備を進めて行く。
107	三次町まるごと博物館事業	社会教育課	仕事づくり			24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	3年事業の初年度であり、三次地区拠点整備事業や歴みち事業と調整しながら、目的が達成できるよう、取り組む必要がある。また、庁内関係部署が連携のもと、効率的な事業実施に努める。
108	三次の観光づくり事業(案内看板設置)	観光交流課	仕事づくり	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	尾道松江線の全線開通、市内の新規施設の開館に際し、観光客の効果的な誘導のため、表示内容・設置場所等を決定し、引き続き早急に看板設置を行う必要がある。
109	観光宿泊者助成支援事業(オール三次観光・交流キャンペーン)	観光交流課	仕事づくり		継続	28	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	利用者が少ない理由について分析し分析結果をもとに改善するとともに、制度内容の変更や周知方法も早急に検討する必要がある。
110	観光交流推進事業(オール三次観光・交流キャンペーン)	観光交流課	仕事づくり		継続	26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	中国横断自動車道尾道松江線の全線開通に向け、またそのインパクトを最大限に活かすため、官民一体となった更なる取組が必要である。また各観光協会が取組が行われているが、それらを一体感のあるものにする必要がある。また、市内の個々の資源を結びつけた観光アクションの展開を強化していく必要がある。
111	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	観光交流課	仕事づくり		継続	20	C	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	平成25年度の体験参加者数は増加しているが、協議会全体の取組にするために、協議会内の合意形成に努め、行政としての支援・連携を行う。
112	空き家バンク事業	定住対策室	仕事づくり		継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	拡大	事業規模	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	総合計画における4つの挑戦を実現するためにも、空き家の把握を進め、登録の促進と移住者のフォロー、市内間での移住ができるよう制度内容の検討、地域と行政が連携した取組が必要である。
113	空き家購入サポート事業	定住対策室	仕事づくり		継続	23	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	空き家が増えることや、定住者を増やすことは喫緊の課題であり、制度について、広くPRすることや、実際に制度を利用された方へのアンケート等による分析により更なる制度の効果を上げるとともに、総合計画における4つの挑戦を実現するためにも、引き続き実施する必要がある。
114	宅地購入・新築奨励金事業	定住対策室	仕事づくり	継続	継続	18	C	縮小	その他	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	制度の周知・運用方法について検証する必要がある、それが移住者を増やすきっかけになるのかどうか、また制度の内容が、移住者を増やすことにつながるのかどうか、検証の必要がある。
115	定住相談会	定住対策室	仕事づくり			23	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	意向調査は、単年度で終わるのではなく、継続して情報収集に努め、的確な戦略を打つ必要がある。総合計画における4つの挑戦実現の観点からも、大学を対象とした説明会のほか、いったん就職し働き始めた社会人に対する策を講じる必要もある。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
116	ひろしまの森づくり事業 (里山林整備事業)	農政課	環境づくり	継続	継続	26	B	継続		有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	2市民と行政の協 働と連携	事業提案が増加しており、森づくりへの関心が高まっていると考えられる。今後もより効果的な取組となるよう、市民と行政の協働のなかで進めていく。
117	ひろしまの森づくり事業 (環境貢献林整備事業)	農政課	環境づくり	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	1積極的な情報公 開と市民との情報 共有	人工林の荒廃による環境への影響は大きい。森林整備の重要性と環境保全への関心を高めるためにも、引き続き効果的な広報・周知方法を検討していく必要がある。
118	酒屋地区憩いの森整備事業	農政課	環境づくり	継続	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	2市民と行政の協 働と連携	地域住民やボランティア団体と協働して取組を進めるとともに、周辺施設との機能連携を考慮した整備・周知方法の検討が必要である。
119	三次市街角ECOステーション 事業	環境政策課	環境づくり	継続	継続	26	B	拡大	事業規模	有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	2市民と行政の協 働と連携	住民自治組織や公衆衛生推進協議会等を中心とした地域における自主的な取組に向け推進する。
120	廃棄物処理施設整備事業	環境政策課	環境づくり	継続	継続	29	A	終了				終了				計画的に事業が進んでおり、今年度は3ヶ年計画の最終年として事業は終了する。
121	電力監視装置設置「見える化」 事業	環境政策課	環境づくり	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの 見直し)	終了				児童への聞き取りやアンケートなどの設置校における効果の検証を行う。
122	住宅用太陽光発電システム設置 事業	環境政策課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	10効果の検証(行 政評価)	社会的ニーズ、市民ニーズと現行制度の分析を行い、効果的な制度内容の構築について早急に検討すべきである。
123	橋梁点検調査事業	土木課	環境づくり	継続	拡大	28	A	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	2市民と行政の協 働と連携	橋梁・道路をはじめとする社会資本の適切な保全・更新は、今後より重要性を増すと考えられる。平成25年11月に公表した橋梁点検の結果に基づく、計画的な維持・更新、人材育成とあわせて、市民のサポートを得ながら簡易点検を実施するなど、市民との協働のしくみを構築していくことが必要である。
124	生活道路整備事業	土木課	環境づくり	継続	継続	22	B	継続		無		継続		有	16受益と負担の適 正化	申請件数も減少傾向にあることから、ニーズ把握とあわせて、より公共性の高いものへの重点化・補助率の見直しなど、事業の必要性について、再検討を要す。
125	小規模市道整備事業(維持管理 修繕等)	土木課	環境づくり	継続	拡大	26	B	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	2市民と行政の協 働と連携	維持修繕の迅速性や的確性確保のため、職員の資質向上や市民と連携したパトロール体制の構築など、早期対応と安全な道路環境の維持に引き続き取り組む。
126	小規模市道整備事業(道路・ 橋梁修繕)	土木課	環境づくり	継続	拡大	28	A	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	道路・橋梁をはじめとする社会資本の適切な保全・更新は、今後より重要性を増すと考えられる。中長期的視点に立ったコスト管理、計画的な維持・修繕とあわせて、市民と連携したパトロールの実施や人材育成など、安全な道路環境の維持に引き続き取り組む。
127	小規模市道整備事業(道路補 修業務謝礼)	土木課	環境づくり	継続	継続	20	C	継続		有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	2市民と行政の協 働と連携	地域団体や市民の協力により道路環境を維持する本事業は、市民との協働の視点等からも継続して取り組む必要がある。今後は一括委託など、より効果的・効率的な維持管理方法の検討を要す。
128	県道改良事業(権限移譲分)	土木課	環境づくり	継続	継続	27	A	継続		有	6成果の向上 (行政サービスの 見直し)	継続		有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	事業効果の検証を行いつつ、市道・県道の一体的な改良等により、整備効果の向上に取り組む必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の必要 性	改善区分	2次評価判断理由
129	市道整備事業	土木課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	道路網は、市民に欠かせない生活基盤の一つであり、地域活性化や市民の安全・安心の確保の観点からの重要な役割を担う。引き続きコスト削減に取り組むとともに、限られた財源でより効果的な整備を行うため、緊急度や整備効果等、客観的な評価に基づく整備路線の選定、事業の着実な推進を図る必要がある。
130	老朽危険建物除却促進事業	建築住宅課	環境づくり		継続	26	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	本事業には、市の関与が必要であると考えられるが、建物所有者の責任を明確にし、その責任を自覚してもらいながら、取組を進める必要がある。近隣住民や住民自治組織との情報共有、連携の強化など内容の改善を図る。
131	排水路新設改良事業	土木課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	市民の安全確保のためにも、計画的・効率的な整備が必要である。コスト削減にも取り組みながら、緊急度や必要性に応じて早期着手が可能となるよう、住民や地権者との早期の合意形成を図る。
132	飲用水供給施設補助金	水道課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	水道事業計画区域外の飲用水確保策として、継続が必要な事業である。飲用水不足地区の解消に向けて、上水道・簡易水道の整備状況や地域の実情をふまえて、制度の見直しも検討する必要がある。
133	上水道整備事業	水道課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	16受益と負担の適正化	簡易水道事業との事業統合を控え、中長期的視点にたった計画的な施設の維持管理・更新が必要である。将来的な需要予測も行いながら、料金改定に向けた検討を進める。
134	簡易水道整備事業	水道課	環境づくり	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	上水道事業との統合に向けた取組を進めるとともに、整備した施設がより有効に活用できるよう、接続率の向上を図る必要がある。
135	小型浄化槽設置整備補助事業	下水道課	環境づくり	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	16受益と負担の適正化	水質汚濁防止や生活環境の向上などの観点からも、必要な事業である。県補助金も減少傾向にあることから、他事業とのバランス・設置者の負担等もふまえて、制度の検証・見直しを図ることも必要である。
136	公共下水道事業(三次・三良坂)	下水道課	環境づくり	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	水質汚濁防止や生活環境の向上などの観点からも、必要な事業である。早期整備に向けて、引き続きコスト削減に努めるとともに、接続率アップによる成果の向上を図る。
137	特定環境保全公共下水道	下水道課	環境づくり	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	水質汚濁防止や生活環境の向上などの観点からも、必要な事業である。早期整備に向けて、引き続きコスト削減に努めるとともに、接続率アップによる成果の向上を図る。
138	公共下水道事業(処理場増設)	下水道課	環境づくり	継続	継続	29	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	水質汚濁防止や生活環境の向上などの観点からも、必要な事業である。整備コストと維持管理費の削減を図りながら、計画的な事業執行に努める。
139	橋梁改良事業	土木課	環境づくり			28	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	橋梁長寿命化計画に基づく着実な事業推進を図る。5年に1回の定期点検結果や財政状況を踏まえて、緊急度や住民ニーズを勘案して対応する必要がある。また、事業の実施にあたっては、国・県との連携を強化するとともに、職員の人材育成に努める。
140	三次駅周辺整備事業	都市整備課	環境づくり	継続	継続	28	A	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	今年度末で事業の概成を迎えることから、事業効果の検証を要す。また、都市の交流拠点機能の充実・強化、利用者・市民の利便性の向上につながるよう、積極的な情報公開・情報共有、市民との連携の強化、まちづくり活動の取組などをより一層推進していく必要がある。
141	土地区画整理事業(三良坂駅前線・下郷地区)	都市整備課	環境づくり	継続	継続	27	A	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	計画的な事業実施はもちろん、下郷地区への居住を促進を図る必要がある。また、市民との合意形成を行いながら、一体感のあるまちづくり、成果の向上に努める。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区 分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善 区 分	2次評価判断理由
142	地籍調査事業	管財課	環境づくり	継続	継続	29	A	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	早急な調査完了が望まれるが、事業完了までの期間は相当あるため、これまでの外部委託の状況を検証しながら、より効率的な委託内容について、引き続き推進していく。
143	多面的機能支払交付金事業(旧:農地・水・環境保全向上対策事業)	農政課	環境づくり	継続	継続	23	B	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	平成26年度から新たな枠組みの中での実施されている事業であることから、きめ細かな制度の周知を図り、効率的な事務執行に努める。
144	地域集会施設整備事業	地域振興課	しくみづくり	縮小	縮小	23	B	継続		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	縮小	事業規模	有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	コミュニティ活動を実施していく上で、地域集会施設が果たす役割は大きい、今後全ての施設を維持していくことは困難であり、対象施設の精査、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。事業の縮小や終期の設定の検討が必要である。
145	自治振興活動費補助事業	地域振興課	しくみづくり	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	市民自らが行う主体的な自治活動の機運醸成、行政との役割分担、活動内容の見直し、既存のビジョンの見直し等について、継続的な議論が必要である。
146	がんばる地域支援事業	地域振興課	しくみづくり	継続	継続	22	B	継続		無		終了				3ヶ年事業として最終年度を迎える。当初の目的に沿った成果をあげているかどうか検証を行い、次年度以降の支援策については検討する必要がある。
147	がんばる地域・産業施設整備支援事業	地域振興課	しくみづくり	継続	継続	24	B	継続		無		終了				3ヶ年事業として最終年度を迎える。当初の目的に沿った成果をあげているかどうか検証を行い、次年度以降の支援策については検討する必要がある。
148	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域振興課	しくみづくり	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	協働のまちづくりの実践には、「まちづくりサポートセンター」の機能強化が不可欠である。職員の資質向上、対話機会の拡充、市全体の意識醸成等、成果向上の余地は大きい。
149	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	君田支所	しくみづくり	継続	継続	26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
150	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	布野支所	しくみづくり	継続	継続	24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
151	住民自治組織の推進(まちづくりサポートセンター)	作木支所	しくみづくり	継続	継続	26	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
152	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	吉舎支所	しくみづくり	継続	継続	27	A	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
153	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三良坂支所	しくみづくり	継続	継続	22	B	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。

番号	事務事業名	所管	分野	24年度 評価	25年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 の 必要 性	改善区分	2次評価判断理由
154	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三和支所	しくみづくり	継続	継続	27	A	拡大	人員	有	4内容の改善 (行政サービスの 見直し)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
155	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	甲奴支所	しくみづくり	継続	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。
156	地域力向上支援事業	地域振興課	しくみづくり			28	A	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織をはじめ、市民団体等が課題克服に向けて特色あるまちづくりが展開されるよう引き続き支援を行う必要がある。本事業の事業効果を常に検証し、地域の担い手の育成、行政との役割、活動を継続するための自主財源の確保等、十分議論し、基盤の確立を図る必要がある。
157	地域大学等連携事業	企画調整課	しくみづくり			22	B	終了				終了				事業期間は終了するが、大学等がもつ知識や技術を活かした地域活性化や地域課題の解決のため、引き続き地域大学等との密接な連携のもと、次年度以降の支援策を検討していく。
158	市長対話・車座対話	秘書広報課	しくみづくり	継続	継続	30	A	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	政策推進懇話会を参加者同士の新たなネットワークづくりに活かすとともに、市政懇談会については、市政運営に対する建設的な意見をより一層いただく場となるようさらなる啓発に努めていくことが必要である。
159	保育所民間委託推進事業	保育課	しくみづくり	拡大	継続	24	B	継続		無		継続		有	11外部委託・民営化の推進	保育ニーズの多様化や、効率的な運営の観点などから、民間活力の導入は必要なことである。実施にあたっては、様々な課題を解決し、保護者の理解を得ながら取り組む。
160	給食調理業務民間委託	学校教育課	しくみづくり		拡大	22	B	拡大	事業規模	有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	11外部委託・民営化の推進	「食の安全」「安定した職場の確保」等の優先順位を明確にし、何が目的なのか、何が市民(サービスの受け手)にとって有益なのか議論を行うなかでも、状況改善に向けた迅速な取組が必要である。(平成26年度計画策定中)
161	新庁舎整備事業	特命プロジェクト推進部	しくみづくり	継続	継続	29	A	終了				終了				整備事業としては終了し、今後は来庁者の利便性への配慮に加え、高度情報化機能や防災拠点機能を効果的に活かす取組が必要である。
162	総務事務等アウトソーシング	総務課	しくみづくり		拡大	26	B	継続		有	6成果の向上 (行政サービスの 見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	成果の検証を行うとともに、他の部署が持つ同種の内部管理事務についても整理し、業務委託の効果を上げていく必要がある。
163	土・日曜日窓口業務業務	市民生活課	しくみづくり	継続	継続	26	B	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの 見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	事業実施から8年目を迎え、ニーズはじわりと高まっている。引き続き、金曜夜、土曜、日曜それぞれの来庁状況を分析し、開庁日(時間)を検討していく必要がある。
164	個別外部監査業務	監査事務局	しくみづくり	継続	継続	24	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	監査での指摘事業について、一般化できるものは他の財政援助団体の指導へ活用するとともに、個別外部監査の結果及びその対応についても、市民にわかりやすく広報するなど市の透明性を高める取組が必要である。